

「未来への危機感」共有を 地方自治体を最大限支援

石破茂地方創生担当相が1月14日、共同通信社の「東京ささらぎ会」で講演した。講演では、安倍政権の地方創生への取り組みについて「未来への強い危機感」があると強調。政府が自治体に策定を求めている地域活性化マスタープラン「地方版総合戦略」では「一生懸命つくる自治体がばかを見てはならない。ばらまき批判阻止のために検証の仕組みを設ける」と語った。

講演「地方から創生する我が国の未来」の要旨は次の通り。

× ×

地方創生は「春に統一地方選があるので地方の機嫌を取ろう」などとよこしまな考えを持っているわけではない。これまでも田中角栄内閣の「日本列島改造論」、大平正芳内閣の「田園都市構想」、竹下登内閣の「ふるさと創生事業」などの地方活性化策があった。

今回失敗すると、この国の未来が危ういという「背水の陣」のような強い危機感がある。政府も地方も、国民にもその危機感を共有してもらいたい。

もう一つは国と地方の関係を根本から見直す。権限も財源も地方に渡していくべきものだが、責任も同時に渡さなければならぬ。地方で責任を取る仕組みとは、うまくいかなければ有権者の手で、首長が交代するメカニズムを明確化することだ。「地方間格差を拡大させるつもりか」との批判があるが、一生懸命努力した自治体とそう

でない自治体を一緒に扱おうと、一生懸命やったところがばかを見る。それでは地域全体が沈みかねない。

過去との違いは「検証」

この取り組みの肝は、事業がそれぞれの地域にどのような効果をもたらしたか検証することだ。評価、検証する仕組みは、議会を適切に関与させる形で、第三者も入れたものをつくりたい。よく「ばらまきは駄目だ」と言われるが、ばらまきを阻止する唯一の仕組みが効果の検証ではないか。

しい、というのが論文の趣旨だろう。

地方の可能性伸ばす

かつて、地方の雇用を支えていた公共事業や製造業の従事者は3割減から5割減となり、代わって高齢者の医療や介護に携わる方が増えている。ただ、人間は不老不死ではないので、団塊世代の方々もいつかはこの世からいなくなる。すると、若い働き手は高齢者が数多く残る東京に職場を求めて移動する。東京は出生率が全国最下位の47位だから「ブラックホール」のように人を飲み込み、やがて東京も衰退していく。

結局、地方は衰退し、東京も衰退すれば、それはすなわち日本の衰退につながってしまう。

「これを、今止めずにいつ止めるのか」というのが、地方創生の考え方だ。日本はこれから先、

世界経済の動向次第で国家の存立を大きく脅かされる国であり続けるだろう。国家の自立を取り戻すためには、地方のあらゆる可能性をいっばい伸ばしていかなければならない。その一つの手段として、移住プロジェクトを本気で進めたい。

「移住したい県ランキング」というものがある。これから「地方移住版・ぐるなび」のようなシステムを開発したいと考えて



石破茂氏（いしば・しげる）1957年生まれ。鳥取県出身。慶大法学部卒業。1981年、農相を歴任。防衛庁長官、防衛相。2012年9月に自民党幹事長。14年9月から初代地方創生担当相

いる。性別や年齢、希望収入や居住環境希望を打ち込み、クリアする「あなたに最もふさわしい移住先は

こちらです」と出てくるイメージだ。

「PDCA」と「KPI」

政府は昨年末、60年に1億人程度の人口を維持するための「長期ビジョン」を定めた。人口数はどれだけの納税者が存在するかであり、国家にとって非常に大事だ。社会保障制度も納税者や保険料納付者が減れば維持できない。

もう一つ、5カ年計画の総合戦略を策定した。それに対応して、全ての自治体に「地方版総合戦略」をつくるよう努力義務を課した。極めて異例の手法だが、対応がまちまちだと困る。わが町、わが市の将来をどうしたいかは、各自治体でないと分からない。地方のことは地方が一番よく知っている。

国として、地方にでき得る限りの支援はする。①ビッグデータを中心とする情報面②14年度補正予算案に盛り込んだ経済対策などの財政面③戦略づくりを

今回「地方再生」ではなく「地方創生」と言っている。かつての地方には公共事業と企業誘致という2本柱があった。今の時代は公共事業が衰退し、企業の工場も海外に姿を消した。地方再生は「あの時代よ、再び」ではできない。

必要な公共事業には着手するが、それで地方の雇用や所得は支えられなくなった。地方創生では、例えば農業、林業、水産業、観光業などサービス産業が持つ可能性を最大限に引き出し、生産性をいっばい伸ばす努力をしなければならない。

人口減少の問題は、増田寛也元総務相が月刊誌に寄稿した論文で「地方都市が消滅する」と警告したことで、議論を呼んだ。2040年に20代、30代の女性の数がどうなるかに着目し、今より7割減、8割減になる市町村は存続が難しくなるという指摘だった。そうならないためにどうするかを各地域で考えてほ

手助けする人的支援だ。

総合戦略づくりの際に際して、プランのP、実行のD、チェックのC、アクションのAの「PDCAサイクル」を徹底してもらいたい。計画段階は「産官学金労」での協議を望む。金は地方の金融機関で、労は労働者、連合だ。また言論界にも参加願いたい。町を最も知っているのは、その地域の新聞社だ。

もう一つのキーワードはKPI（キー・パフォーマンス・インジケター）だ。つまり計画に数値目標を設定し、クリアできたか、できなかったかをチェックする。PDCAとKPIが各自治体で上手に回るかどうか、地方創生の鍵だと認識している。

地方の成功事例に共通するのは自信や誇り、感動するストーリーだ。いい話ばかりでないことは承知している。ただ、地方創生は日本創生だ。個人、地域が自立し、日本が自立するため取り組みだと確信している。